

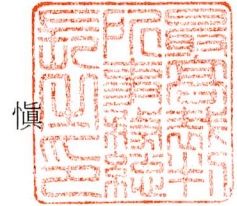
最高裁秘書第1729号

令和4年6月14日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和3年11月9日付け（同月11日受付、第030690号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 「《令和2年度における留学実施状況等》」と題する文書（片面で1枚）
- (2) 「令和2年度中に離職した者に関する報告」と題する文書（片面で1枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の(2)の文書には、個人識別情報（離職理由等）が記載されており、これらの情報は、行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから、これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（4233）5240（直通）

《令和2年度における留学実施状況等》

機関名： 裁判所

【追加欄】

実施機関	留学制度の名称	留学期間	留学開始者数(※1)																令和2年度の離職者数				
			平成 18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	(ア)留学期間終了後の在職期間が5年に達するまでに離職した者の数				(イ)留学期間終了後の在職期間が5年以上10年未満に離職した者の数	
																		(ア)① 留学期間中に 離職した者の数	(ア)② 留学期間終了後に在職 期間が5年に達するまで に離職した者の数	(ア)③ 死亡離職など の者の数			
																					うち、費用償 還済者数		うち、費用償 還済者数
人事院	行政官長期在外研究員制度	2年	5	8	10	9	8	8	9	10	8	9	8	7	9	7	0	0	0	1	1	0	0
裁判所	判事補海外留学研究員制度	1年	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
合 計			6	9	11	10	9	9	10	11	9	10	9	8	10	8	0	0	0	1	1	0	0

特記事項等																						

(注)
※1 平成18年度については、留学費用償還法施行日(平成18年6月19日)から平成19年3月31日までの留学開始者が対象。
※2 休職(公務災害・通勤災害に起因する休職、研究休職等を除く。)、停職、職員団体専従、育児休業、自己啓発等休業及び配偶者同行休業の期間は、5年の在職期間に含まない。

令和2年度中に離職した者に関する報告

府省名： 裁判所

	①留学制度の名称及び留学していた期間		②離職時期			③離職理由	④償還金額			備考
	留学制度の名称	留学していた期間	離職年月日	期間の分類	月数		ア 償還を要する 金額	イ アのうち、償 還済みの金額	償還状況 (自動計算)	留学期間変更前の留学期間・変更理由 留学後の在職期間からの除外期間・除外理由 今後の償還予定 など
1	行政官長期在外研究	H29. 7. 16 ~ R1. 7. 15	R2. 5. 31	留学終了後離職：留学終了後の在職期間	8月					
2		~							終了	
3		~							終了	
4		~							終了	
5		~							終了	
6		~							終了	
7		~							終了	
8		~							終了	
9		~							終了	
10		~							終了	
11		~							終了	
12		~							終了	
13		~							終了	
14		~							終了	
15		~							終了	